

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年11月11日  
【四半期会計期間】 第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）  
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社  
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村孝一  
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号  
（同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）  
【電話番号】  
【事務連絡者氏名】  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号  
【電話番号】 03(3639)7641  
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部長 藤原草地郎  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店  
（北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11  
第一生命日藤中山札幌共同ビル）  
丸藤シートパイル株式会社 東北支店  
（宮城県仙台市青葉区二日町12番30号  
日本生命勾当台西ビル）  
丸藤シートパイル株式会社 関東支店  
（埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号  
三井生命浦和ビル）  
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店  
（愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号  
ダイアビル名駅）  
丸藤シートパイル株式会社 関西支店  
（大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号  
洪庵日生ビル）

（注）札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	10,405	11,239	22,791
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	546	423	18
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	394	228	255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	452	200	263
純資産額 (百万円)	23,065	23,162	23,253
総資産額 (百万円)	35,761	35,708	36,025
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (円)	10.82	6.28	7.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.5	64.9	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	916	623	1,307
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	300	51	253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	289	289	292
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,608	4,325	4,043

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	6.73	1.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第64期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第63期及び第63期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しなどにより、生産及び輸出を中心に持ち直しの動きが見られます。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州における財政危機等により国際経済が停滞する中、円高及びデフレの長期化も懸念され、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

当社グループが属する建設業界におきましては、設備投資は被災した設備の修復もあり下げ止まりを見せ、住宅建設は供給制約の解消などから、持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、公共投資は、一部に緊急の震災復旧需要が見られたものの、依然として低調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは受注の確保に注力し、工事及び加工において、質と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、東日本大震災の津波被害により操業停止に見舞われておりました仙台工場につきましては、早期の復旧を緊急重要課題とし対応を進め、4月中旬からの部分操業を経て5月30日より通常操業を開始しております。なお、前連結会計年度に閉鎖いたしました旧福島工場（福島県二本松市）の土地及び建物は、7月より収益に寄与できる形で、資産の有効活用を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は112億39百万円（前年同四半期比8.0%増）、連結営業利益は2億63百万円（前年同四半期は連結営業損失6億46百万円）、連結経常利益は4億23百万円（前年同四半期は連結経常損失5億46百万円）、連結四半期純利益は2億28百万円（前年同四半期は連結四半期純損失3億94百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は357億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億16百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億82百万円の増加、その他（投資その他の資産）が4億2百万円の増加、土地が3億68百万円の減少、加えて在庫を抑えたことにより建設資材が4億88百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は125億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億26百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億91百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は231億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して90百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇した64.9%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであり

ます。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億23百万円の収入（前年同四半期は9億16百万円の収入）となりました。主な増加項目はたな卸資産の減少額4億55百万円、税金等調整前四半期純利益4億4百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額2億91百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は51百万円の支出（前年同四半期は3億円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出79百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億89百万円の支出（前年同四半期は2億89百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億89百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加し、43億25百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の本格的な復興に向けて補正予算による投資が見込まれるものの、その開始時期及び計画規模が不明確な状況であり、それらの外部要因が経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、リスク発生の回避を目的とした情報の収集・分析及び対応に注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場の先行きは、補正予算による押し上げ効果が見込まれるものの、依然として低調に推移することが予想され、厳しい経営環境が続くと思われまます。そのような環境下で当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、安全の確保を第一とし、計画的な人材育成、営業並びに生産拠点の見直し、工場設備の機械化、情報の共有化等により「経営資源の最適化」及び「経営効率の改善」の推進に努力を続けてまいります。また、推し進めてまいりました賃貸価格、運送価格などの改善は、適正価格には未だ達しておりません。引き続き適正利潤確保へむけた価格改善に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	40,000,000	40,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	40,000	-	3,626	-	5,205

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	4,927	12.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,144	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,831	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,707	4.26
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	1,657	4.14
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	1,651	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,517	3.79
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	1,042	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	717	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	674	1.68
計	-	17,868	44.67

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 674千株

- 2 当社の主要株主であった三井物産株式会社の保有する当社株式の全部が、平成23年7月20日付で三井物産スチール株式会社に譲渡され、三井物産スチール株式会社が主要株主になりました。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式3,564千株(8.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,564,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,220,000	36,220	-
単元未満株式	普通株式 216,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,220	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式102株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,564,000	-	3,564,000	8.91
計	-	3,564,000	-	3,564,000	8.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,043	4,325
受取手形及び売掛金	10,059	10,105
商品	153	167
建設資材	12,375	11,887
仕掛品	28	42
貯蔵品	51	55
その他	480	371
貸倒引当金	336	292
流動資産合計	26,855	26,662
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,583	4,214
その他(純額)	1,887	1,732
有形固定資産合計	6,470	5,947
無形固定資産		
投資その他の資産	29	25
その他(純額)	2,766	3,169
貸倒引当金	98	96
投資その他の資産合計	2,668	3,073
固定資産合計	9,169	9,045
資産合計	36,025	35,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,199	5,908
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	31	96
引当金	256	213
その他	668	705
流動負債合計	12,336	12,103
固定負債		
引当金	188	183
その他	247	258
固定負債合計	435	442
負債合計	12,772	12,546

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,210	15,148
自己株式	796	796
株主資本合計	23,245	23,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	20
その他の包括利益累計額合計	7	20
純資産合計	23,253	23,162
負債純資産合計	36,025	35,708

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,405	11,239
売上原価	8,856	8,961
売上総利益	1,549	2,277
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	914	866
賞与引当金繰入額	126	122
退職給付費用	121	115
その他	1,033	910
販売費及び一般管理費合計	2,196	2,014
営業利益又は営業損失( )	646	263
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	-	44
受取地代家賃	61	76
投資有価証券割当益	32	-
その他	32	78
営業外収益合計	135	209
営業外費用		
支払利息	22	21
不動産賃貸費用	5	11
その他	7	16
営業外費用合計	35	49
経常利益又は経常損失( )	546	423
特別利益		
固定資産売却益	16	0
貸倒引当金戻入額	109	-
特別利益合計	126	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
減損損失	115	-
事務所移転費用	43	-
災害による損失	-	18
その他	0	0
特別損失合計	170	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	591	404
法人税、住民税及び事業税	14	81
法人税等還付税額	-	34
法人税等調整額	210	128
法人税等合計	196	175
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	394	228
四半期純利益又は四半期純損失( )	394	228

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	394	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	27
その他の包括利益合計	57	27
四半期包括利益	452	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	200

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	591	404
減価償却費	218	194
減損損失	115	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
引当金の増減額( )は減少)	227	93
有形固定資産売却損益( )は益)	13	0
投資有価証券割当益	32	-
受取利息及び受取配当金	9	9
支払利息	22	21
移転費用	43	-
売上債権の増減額( )は増加)	2,986	45
たな卸資産の増減額( )は増加)	871	455
仕入債務の増減額( )は減少)	1,917	291
その他	457	3
小計	1,017	632
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	23	21
移転費用の支払額	3	19
法人税等の支払額又は還付額( )は支払)	87	20
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>916</b>	<b>623</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	275	79
有形固定資産の売却による収入	18	5
その他	43	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300</b>	<b>51</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	289	289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>289</b>	<b>289</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額( )は減少)</b>	<b>326</b>	<b>282</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,281	4,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,608	4,325

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 3,608百万円	現金及び預金 4,325百万円
現金及び現金同等物 3,608百万円	現金及び現金同等物 4,325百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	10円82銭	6円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	394	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	394	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,442	36,435

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

丸藤シートパイル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。